

はじめに

平成30年度の診療報酬改定の基本方針では、団塊の世代が75歳以上となる令和7年とそれ以降の社会・経済の変化や技術革新への対応に向けて、「地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進」、「新しいニーズにも対応でき、安心・安全で納得できる質の高い医療の実現・充実」、「医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進」、「効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上」が求められています。

当院では以前から、紹介患者の増加、救急搬送患者受入れの増加に取り組み、内視鏡手術支援ロボット（ダビンチ）をはじめとした、安全で低侵襲な技術を積極的に取り入れ、チーム医療の推進やクランクによる医師の事務作業補助を行うなど医療従事者の負担軽減、働きやすさの改善も図ってまいりました。

また、当院は移転建替えることが決定しており、延伸工事が続く北大阪急行線の新駅「箕面船場阪大前駅」の近くに建設予定地を確保しています。箕面市民だけでなく、市外からのアクセスも大きく向上するため、患者さまやそのご家族にとってもご利用しやすい環境が整います。今後、公募市民や外部の専門家からなる新市立病院整備審議会を立ち上げ、幅広い視点から新病院の機能や規模など新病院の基本となる事項をご審議いただくことになっています。移転建替えを契機に、当院を取り巻く環境の変化、高齢化の進展、医療需要予測などを踏まえ、将来にわたっての当院の果たすべき役割をしっかりと見定めてまいります。

経営面では、昨年8月に第三次市立病院改革プランを策定し、経営改革に取り組んでまいりましたが、平成30年度決算は、885百万円の赤字となり前年度から3百万円の収支改善にとどまりました。経営改革は職員一人ひとりが参画する空気あるいは文化の醸成があつて為しえるものでありますが、職員が力を発揮するためには、働き方改革をはじめとした職場環境の改善にも取り組まなければなりません。それは人件費増加の誘因となり、経営の安定に向けて難しい舵取りをしながら進める必要があります。

将来にわたって良質な医療の提供を可能にするためには、安定した経営基盤があつてはじめて成り立つものと考えます。これからも地域に根ざし患者さまや市民の皆様が必要とされる病院を目指し、全職員が一丸となり、頑張つてまいります。

2019年（令和元年）7月

箕面市病院事業管理者 稲野 公一

箕面市立病院総長 田村 信司